令和 8 年（2026 年）11 月 4 日

経済情報
［米国］

2026 年中間選挙速報とトランプ政権の政策運営への影響

【要旨】

✧ 11 月 3 日に実施された中間選挙では、民主党が上下両院で過半数を獲得することが確実な情勢となり、選挙後は大統領与党と議会多数派が異なる「分割政府」となる。共和党への逆風の背景には、物価高が続く中、関税政策や中東情勢悪化等による生活コストへの懸念に加え、高い住宅価格・住宅ローン金利等による家計負担が、経済面からトランプ政権への評価を押し下げたことがあるとみられる。

✧ 分割政府となるトランプ政権の後半 2 年間は、新規立法・予算措置を要する政策の機動性が低下する一方、既存法に基づく大統領の行政権限を活用した政策遂行余地は残る。政権は行政措置への依存を一段と高める可能性があるが、政権前半 2 年間では国内においても訴訟や司法判断によって政策が修正されたことも踏まえると、政策運営を巡る不確実性は総じて高い状況が続こう。

✧ それでも、議会構成の変化は、濃淡はありつつも個別の政策に影響を及ぼす。まず財政政策について、分割政府の下では追加減税や新規歳出等新たな財政措置の実現に向けたハードルが高まる反面、歳出削減を含む財政赤字縮小策についても与野党間の合意形成は容易ではなく、財政赤字の抜本的な改善は見込みにくい。また、民主党が上院の多数派となることで、FRB を含む大統領指名人事の承認が難航・長期化する可能性がある。一方、通商や移民、環境・エネルギーといった政策は、議会による新規立法や追加的な財政面での後押しは難しくなるものの、既存法に基づく行政権限を活用する余地は残るため、現行の政策方針が大幅に転換する可能性は低いとみられる。AI 関連政策では、トランプ政権による AI 投資促進策は行政権限の範囲内で継続する公算が大きい一方、データセンターに起因する電力インフラの増強費用を事業者側に負担させる方向では、超党派で合意形成の余地がある。また、AI 関連の連邦政府の政策に加え、州・地方政府の政策動向にも留意が必要である。

✧ 2028 年の大統領選挙に向けては、両党の候補者選びに加え、中間選挙の結果を踏まえてどのような政策路線が打ち出されるかが焦点となる。特に、「アフォーダビリティ」（家計の負担感）への有権者の関心の高さが改めて示されたことから、住宅費や物価、税負担等、家計の暮らし向きに直結する課題への対応は、2028 年に向けて両党の経済政策上の重要なテーマとなろう。

1. 上下両院で民主党が過半数を奪還

11 月 3 日に実施された米国中間選挙では、日本時間 11 月 4 日 18 時時点では未確定の議席が存在するものの、民主党が上院（定数 100 議席、選挙対象 35 議席）では少なくとも 54 議席、下院（定数 435 議席）では少なくとも 226 議席を獲得することが確実となり、上下両院で過半数を奪還する見通しとなった（第 1 表）。このため、選挙後は大統領与党と議会多数派が異なる「分割政府」となる。

共和党への逆風の背景には、物価高が続くなか、関税政策や中東情勢の悪化等による生活コストへの懸念に加え、高い住宅価格・住宅ローン金利による家計負担が、経済面からトランプ政権への評価を押し下げたことがあるとみられる。実際に、選挙前の世論調査でも、経済や生活コストに対する有権者の関心の高さが示されていた（第 1 図）。

なお、同時に全米 50 州のうち 36 州で州知事選挙が実施されたが、民主党候補が複数の州で支持を伸ばした。この結果、非改選州も含む民主党系知事の数は選挙前の 24 州から 27 州に増加した（未確定州が 3 州ある）。

第1表：2026年中間選挙の結果（11月4日18時時点）

上院（定数100議席）

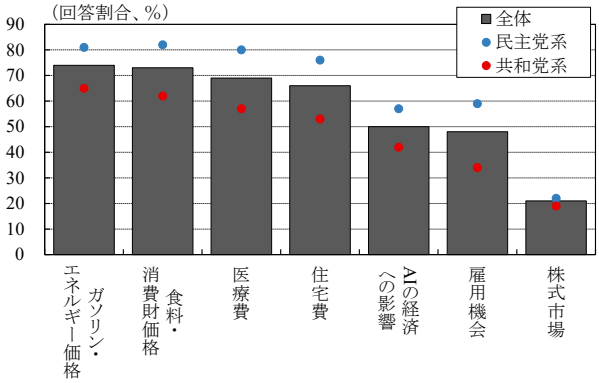
	民主党	共和党	
選挙前	47	53	
うち改選	13	22	未確定
選挙結果	20	13	2
選挙後	54	44	2

下院（定数435議席）

	民主党	共和党	
選挙前	215	220	未確定
選挙後	226	139	70

（注）1. 上院（任期6年）は2年ごとに3分の1が改選、下院（任期2年）は全議席改選。
上院は35議席が改選対象（第2部の33議席＋フロリダ州・オハイオ州特別選挙）。
2. 上院の民主党は、無所属（民主党系）を含む。
3. 下院の選挙前欠員2議席、無所属1議席は、2024年選挙時の所属に含める。
（資料）AP通信等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：米国民が懸念する主な経済問題



（注）1. 各項目について「非常に懸念している」と回答した割合。
2.「民主党系」「共和党系」にはそれぞれ各党寄りの無党派層を含む。
3. 調査期間は2026年9月28日から10月4日。
（資料）Pew Research Center資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 中間選挙後の政策運営の全体像

分割政府となるトランプ政権の後半 2 年間は、法律の制定や予算措置を必要とする政策の機動性が低下する公算が大きい。民主党が上下両院で多数派となるため、トランプ政権・共和党が新規立法や予算措置を伴う政策を実現するには、民主党議員の賛成も必要となる。他方、民主党の上院での議席数が 60 議席には届かないことから、通常の立法にはフィリバスター（注）の制約が残る。加えて、大統領には議会を通過した法案への拒否権も認められており（拒否権を覆すには両院で 3 分の 2 以上の賛成が必要）、民主党単独で大幅な政策転換を実現するハードルは高い（次頁第 2 表）。

（注）米上院で少数派が長時間の討論等により法案の採決を阻止・遅延させる手続き。討論終結には原則 60 票が必要。

こうした議会の制約が強まる一方、既存法に基づく行政権限を活用した政策遂行余地は残る。トランプ大統領は 2 期目に入り、近年の歴代政権を大きく上回るペースで大統領令

を発令する等、行政権限を積極的に活用してきた（第 2 図）。中間選挙後に議会を通じた政策実現が難しくなれば、大統領令等の議会での新規立法を必要としない政策手段への依存度を一段と高める可能性がある。もっとも、政権前半 2 年間には、国内の訴訟や司法判断を受けて政策が修正された事例もある。例えば、IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税については、最高裁が同法は大統領に関税賦課権限を与えていないとの判断をし、これを受けて政権は同法に基づく関税を撤回した。こうした点を踏まえると、行政権限への依存度が高まる一方、司法判断によって政策が修正される可能性もあり、政策運営を巡る不確実性の高い状況が続くとみられる。

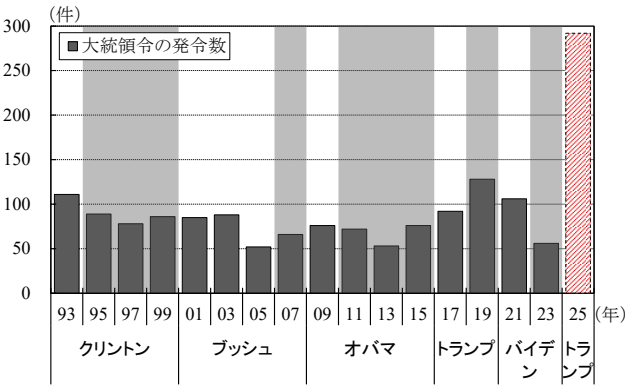
これに対し、民主党は委員会や公聴会、調査等を通じて政権への監視を強め、2028 年の大統領選挙を見据えて政権との対決姿勢を鮮明にする可能性がある。政治的対立が一段と強まる場合には、大統領に対する弾劾訴追が議論される可能性も否定できない（但し、下院では過半数の賛成で弾劾訴追が可能である一方、大統領の罷免には上院で出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要であり、実際に罷免に至る可能性は低い）。

第2表：米国の議会・大統領の権限

カテゴリー	下院	上院	大統領
通常立法	過半数の賛成	過半数の賛成(注)	署名／拒否
拒否権の覆し	3分の2の賛成	3分の2の賛成	―
財政調整措置	過半数の賛成	過半数の賛成	署名／拒否
人事権	―	助言・同意（過半数の賛成）	指名
議会調査・監督	各院の多数党が委員会を主導		調査・監督の対象
弾劾	過半数の賛成で弾劾訴追	出席議員の3分の2の賛成で有罪	―

（注）上院では通常立法にフィリバスターが可能であり、討論終結には原則60票の賛成が必要。財政調整措置や大統領指名人事はフィリバスターの対象外。
（資料）各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：米国歴代大統領の大統領令発令件数の推移



（注）1. シャドー部分は分割政府の期間。
2. 大統領任期（1月20日開始）と議会の会期の開始時期（年初）が異なるため、各議会の会期と最も重複する2年間の大統領令発令件数を集計。
（資料）米国国立公文書記録管理局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 想定されるトランプ政権の政策への影響

中間選挙後は議会を通じた政策実現への制約が強まる一方、既存法に基づく行政権限を活用できる余地は残る。このため、中間選挙が政策運営に及ぼす影響は分野によって濃淡が生じる。以下では、個別の政策ごとの見通しを、議会構成の変化による制約が大きい分野から順にみていく。

（1）財政～分割政府の下で政策の機動性が低下

財政政策では、追加歳出や税制変更等を機動的に実施する余地は縮小する公算が大きい。共和党と民主党では歳出の優先順位や税制を巡る主張の隔たりが大きく、新たな財政政策を打ち出しにくいほか、高水準の財政赤字についても、歳出削減や増税等による本格的な縮小策の実現は難しいといえる（次頁第 3 図）。

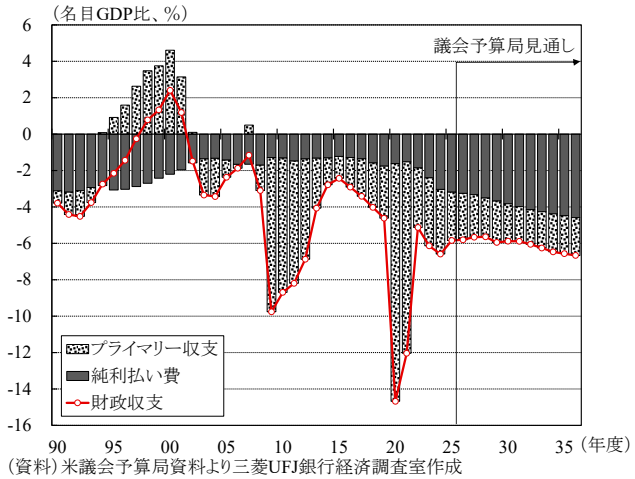
中間選挙後にはまず、2027 年度予算を巡る協議が課題となる。2027 年度予算については 12 月 11 日までの暫定予算が成立しているものの、それまでに通年の歳出法案や新たな暫定予算が成立しない場合には、政府機関の一部閉鎖につながるリスクがある。予算協議が 2027 年 1 月以降に持ち越されれば、分割政府の下で与野党間の調整が一段と難しくなる。

また、中間選挙後の財政運営のなかで大きな焦点となるのが債務上限への対応である。米議会予算局（CBO）は、2027 年中にも現在の法定債務上限に到達するとの見通しを示している（第 4 図）。過去の債務上限問題を巡る交渉をみると、2019 年（トランプ政権 1 期目）には国防・非国防双方の歳出上限引き上げと債務上限停止を一体で合意し、2023 年（バイデン政権）には野党（共和党）が求める歳出抑制策を一部取り入れることで解決した。このため、今回も最終的には民主党との協議を通じて債務上限の引き上げあるいは一時停止に至る公算が大きい。但し、両党の財政政策を巡る隔たりが大きいなか、交渉が長期化する可能性があり、その場合には米国債市場を中心に金融市場の振れ幅が高まるリスクがある。

さらに、2028 年の大統領選挙に向けては、昨年 7 月に制定された OBBBA（減税・歳出法）で導入・拡充された時限的な減税措置の扱いも新たな論点となろう。一部の措置は 2028 年末以降に順次終了・縮小する予定であり、選挙を控えて延長を求める政治的圧力が強まる可能性がある。もっとも、延長すれば財政赤字を一段と拡大させる一方、予定通り終了すれば家計の可処分所得等を通じて景気への下押し要因となり得る。

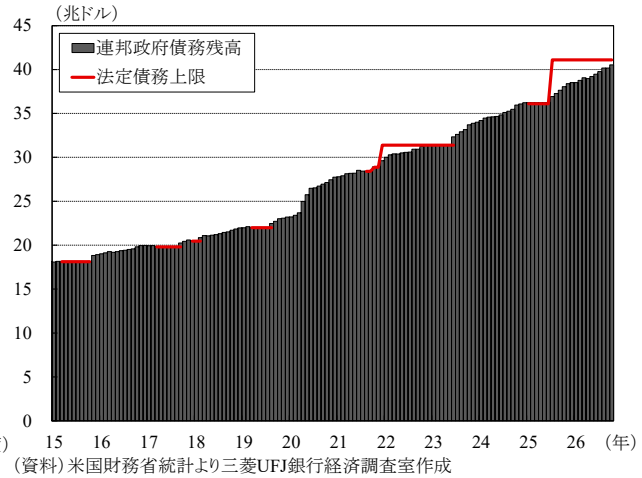
以上を踏まえると、中間選挙後の財政政策は、大規模な景気刺激策を講じにくい一方、歳出削減や増税による本格的な財政健全化も進みにくい状況が続こう。高水準の財政赤字が継続するなか、債務上限等を巡る政治交渉が断続的に市場の変動要因となる可能性には留意が必要である。

第3図：米国の財政収支の推移と見通し



（資料）米議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：米国の連邦政府債務残高と法定債務上限の推移



（資料）米国財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

（2）人事～大統領指名人事の承認難航、FRB 人事が金融政策の不確実性要因に

民主党が上院でも多数派を獲得したことで、大統領指名人事への制約が強まる。閣僚や行政機関幹部、連邦判事等の主要な大統領指名人事には上院の承認が必要であり、指名候補の承認が難航・長期化するほか、人選の見直しを迫られる可能性がある。

FRB では、2027 年 9 月にジェファーソン氏の副議長任期が終了するほか、2028 年 1 月にはパウエル理事も任期満了となることから、2027-28 年にかけて次期副議長や後任理事の指名・承認が焦点となる。特にパウエル氏の後任は FRB 理事会の構成そのものを左右するため、副議長や理事の後任人事を巡って政権と上院の対立が長期化すれば、金融政策運営を巡る不透明感が高まる可能性には留意を要する。

（3）通商・移民・環境～行政措置を活用し、基本的な政策方向は維持

通商や移民、環境・エネルギーといった政策については、議会による新規立法や追加的な財政面での後押しは難しくなるものの、既存法に基づく行政権限を活用する余地は残るため、現行の政策方針が大幅に転換する可能性は低いとみられる。他方で、議会で多数派を形成する民主党は、委員会や公聴会、調査等を通じて各分野への監視を強め、政権への政策修正圧力を高めよう。

通商、とりわけ関税政策については、通商法 301 条や通商拡大法 232 条等に基づき、大統領・行政府に関税措置を講じる広範な権限が認められている。一部の民主党議員は、大統領の関税発動権限を制限する法案を議会に提出しているものの、議会構成や大統領拒否権の存在を踏まえれば、実現のハードルは高い。加えて、対中技術規制や北米域内の生産基盤・サプライチェーン強化は、両党に共通する政策課題となっている。このため、関税の活用を巡っては議会からの監視・見直し圧力が強まりうるものの、経済安全保障を重視するという通商政策の基本的な方向は中間選挙後も維持される可能性が高い。

移民政策については、既存法に基づく行政権限を活用した国境管理や移民取り締まりが、OBBBA 等で既に確保された複数年の予算にも支えられ継続すると見込まれる。一方、民主党が議会で影響力を増すなか、移民政策の執行状況への監視は一段と厳しくなる。

環境・エネルギー政策については、民主党からクリーンエネルギー支援や環境保護を巡って政策修正圧力が強まるものの、化石燃料の生産拡大や規制緩和といったトランプ政権の政策が当面は継続する公算が大きい。一方、両党の政策目的は異なるものの、送電網整備やエネルギー事業の許認可迅速化では超党派で合意可能な領域があり、政策が進展する余地が残る。

（4）AI 関連政策～電力コストの事業者負担で超党派の合意余地、州動向も政策を左右

AI 関連政策では、データセンター建設の許認可迅速化等、トランプ政権による AI 投資促進策は行政権限の範囲で継続するとみられる。一方、民主党が議会の多数派となることで、AI 企業への監視に加え、消費者・労働者保護等を巡る政策修正圧力が強まる。

また、データセンターの電力需要増加に伴い、発電・送電設備の増強費用が一般の電力利用者の電気料金に転嫁されることへの懸念は、党派を超えて広がっている。トランプ大統領も選挙期間中、新設される大規模データセンターに自家発電や立地地域への利益還元を求める考えを示した。こうしたなか、データセンターに起因する電力インフラの増強費用を事業者側に負担させる方向では、超党派で合意形成の余地がある。

加えて、AI 関連の政策をみる上では州・地方政府の動向も重要となる。連邦政府が許認可迅速化等を通じてデータセンター建設を促進する一方、実際の立地や電力・水利用等は州・地方政府による規制の影響も受ける。こうしたなか、データセンターの計画案件をみると、テキサス州をはじめ一部の州に大規模な投資計画が集中しており、これらの州の多くでは今回の中間選挙と同時に州知事選も実施された（第 3 表）。但し、規制強化の動きは必ずしも党派に沿ったものではない。例えば、共和党のアボット・テキサス州知事は、選挙前にはデータセンターに電力インフラ費用の負担や水資源の保全等を求める姿勢を示していた。今後、電気料金や水利用等への住民の懸念が一段と強まれば、データセンター誘致に対する地域社会の受容性が低下し、州・地方政府による規制や優遇措置の見直しにつながる可能性には留意を要する。

第3表：主要州のデータセンター投資と州知事選の動向

州	DC計画案件数（件）	計画容量（GW）	現職知事の所属政党	州知事選挙の情勢
テキサス	94	47.9	共和党	イノホサ候補（民主、新人）が勝利
ユタ	23	28.1	共和党	（2026年に州知事選無し）
オハイオ	58	20.7	共和党	アクトン候補（民主、新人）が勝利
ペンシルベニア	59	18.1	民主党	シャピロ候補（民主、現職）が勝利
バージニア	87	16.3	民主党	（2026年に州知事選無し）
ジョージア	56	11.6	共和党	ボトムズ候補（民主、新人）が勝利
イリノイ	37	10.1	民主党	プリツカー候補（民主、現職）が勝利
インディアナ	32	9.9	共和党	（2026年に州知事選無し）
ケンタッキー	16	9.3	民主党	（2026年に州知事選無し）
アリゾナ	29	8.5	民主党	ホッブス候補（民主、現職）が勝利

（注）データセンター（DC）の計画案件数・容量は、Compute Atlasが公開情報に基づき把握する建設中および計画段階の案件（11月2日時点）。容量は公表値が確認できる案件の合計。
（資料）Compute Atlas、AP通信等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 今後の政策展望と 2028 年大統領選挙に向けた動き

以上を踏まえると、中間選挙後は民主党が議会で影響力を増すことで、政権への監視や政策修正圧力が高まることが政策運営の重要な変化となる。議会構成の変化が政策運営に与える影響は分野によって濃淡があり、財政政策や人事承認はその影響を受けやすく、政策遂行への制約が大きくなりうる一方、通商や移民、環境・エネルギー、AI 等では行政権限を活用することで基本的な政策の方向性が維持されるとみられる（次頁第 4 表、右）。

さらに、今回の中間選挙は、2028 年大統領選挙に向けた候補者選びや両党の政策路線を占う上でも重要となる。共和党では、トランプ大統領が大統領選挙の有力候補としてバンス副大統領やルビオ国務長官の名前を挙げている。一方、民主党でも複数の有力者が候

補として取り沙汰されるなか、候補者支援や資金集め等を通じて大統領選挙を見据えた動きが活発化している。中間選挙後は、選挙結果も踏まえ、両党の有力候補の党内での評価や動向が一段と注目されよう。

また、中間選挙は、大統領選挙に向けた両党の経済政策の方向性を考える上でも示唆を与える。今回の選挙では「アフォーダビリティ」（家計の負担感）が主要な争点となっており、2028 年に向けても、住宅費や物価、税負担等、家計の負担軽減に直結する政策への関心は高い状態が続くとみられる。こうしたなか、両党がアフォーダビリティの改善に向けてどのような政策を打ち出すかが、2028 年大統領選挙を展望する上で注目される。

第4表：中間選挙後の米国の政策見通し

項目	2025-26年の政策運営（上下院共和党）	中間選挙後（2027-28年）見通し	
		共和党上院＋民主党下院	民主党上下院勝利
総論	■トランプ政権が優先する政策を推進 ■上院60議席未満のため通常立法にはフィリバスターの制約がある一方、財政調整措置や行政権限を活用	■行政権限を活用した政策は継続も、民主党による議会監視や予算面からの制約が強まる	■行政権限を活用した政策は継続も、民主党による議会監視や予算面からの制約が強まる ■民主党は上院の人事承認権を掌握 ■通常立法には上院フィリバスターの制約。超党派で法案を可決した場合も、大統領拒否権の存在により大幅な政策転換には制約
財政	■財政調整措置を活用したOBBBAにより、減税、防衛・国境対策等の歳出拡大と、メディケイド・食料支援、クリーンエネルギー支援等の削減を実現 ■予算・債務上限を巡る与野党対立は相対的に生じにくい	■大規模な追加財政政策は実現しにくい ■民主党はメディケイド・食料支援、クリーンエネルギー支援等の削減見直し等を要求 ■予算・債務上限等では共和党上院と民主党下院の合意形成が重要	■大規模な追加財政政策は実現しにくい ■民主党が議会の財政アジェンダを主導し、メディケイド・食料支援、クリーンエネルギー支援等の削減見直し等を要求 ■予算・債務上限等では民主党議会と共和党大統領の交渉が重要
金融規制・FRB人事	■金融規制・監督の緩和を推進 ■FRB理事や金融規制当局等の政権人事を進めやすい	■金融規制・監督の見直しは継続も、議会監視が強まる ■上院を共和党が維持するため、FRB理事や金融規制当局等の政権人事を進める余地が残る	■金融規制・監督の見直しは継続も、議会監視が強まる ■民主党が上院の人事承認権を握るため、FRB理事や金融規制当局等の政権人事への制約が強まる
通商	■関税・輸出管理等を積極的に活用 ■対中政策では競争・規制措置と外交交渉を併用	■既存法に基づく関税・輸出管理等は継続 ■関税コストや同盟国との摩擦、大統領の関税権限等を巡る議会の監視・見直し圧力が強まる	
移民	■国境管理・移民取り締まりを強化 ■OBBBAを通じ国境警備・移民取り締まりに複数年予算を確保	■既存法に基づく行政権限を活用した国境管理・移民取り締まりは継続 ■議会による移民政策の執行状況への監視が強まる	
環境・エネルギー	■化石燃料の生産拡大や規制緩和を推進 ■送電網整備やエネルギー事業の許認可改革	■化石燃料増産・規制緩和は行政権限の範囲で継続 ■クリーンエネルギー支援や環境保護を巡る議会からの政策修正圧力が強まる ■送電網整備やエネルギー事業の許認可改革では両党の合意余地	■化石燃料増産・規制緩和は行政権限の範囲で継続 ■民主党がクリーンエネルギー支援や環境保護を議会で推進 ■送電網整備やエネルギー事業の許認可改革では両党の合意余地
AI・データセンター	■AI・データセンター投資を推進 ■規制緩和や許認可迅速化、電力・半導体投資を促進	■AI投資促進の基本方針は維持 ■AI企業への議会監視や、消費者・労働者保護を巡る規制圧力が強まる ■電力インフラ費用のデータセンター事業者負担では、超党派合意の余地	■AI投資促進の基本方針は維持 ■民主党が安全性・透明性、消費者・労働者保護等を重視するAI政策を議会で推進 ■電力インフラ費用のデータセンター事業者負担では、超党派合意の余地
	■電力料金や立地規制等では州・地方政府の政策動向も重要		

（注）「議会監視」とは、委員会・公聴会、調査、資料要求等を通じて、行政府や企業等の政策運営・活動を検証する議会の活動を指す。
　　議会多数派は委員会運営等を主導することで、政権への政策修正圧力を強めることが可能となる。
（資料）各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以　上

（令和 8 年 11 月 4 日　長谷川 裕輝　yuuki_4_hasegawa@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 1-4-5
三菱 UFJ 信託銀行本店ビル

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。